

第8回下川町総合計画審議会(産業経済部会)会議録

と き 平成30年10月31日(水)

18:30～21:00

ところ 総合福祉センター「ハピネス」

出席者(委員): 麻生委員、及川委員、山崎委員、中田委員、山田委員

出席者(町): 森林商工振興課 宮丸課長、平野主幹、高原主幹、丹野主査、遠藤主事補

▽施策項目「産業」

町 : 説明

委員: 出荷額、販売額は42年度に下がってしまうのか。途中までは平行に進んでいるようだがどうなのか。

町 : 商工業者の統計を取っている。工業は外貨も獲得する産業であるが、商業の場合は人口の減少が直接関係するため販売額もそれに伴って減少する。

委員: 下川町の人口が少なくなるだけでなく、移住者がネット販売で買い物すると意味がない。地域に魅力のある商店が増えなければネット販売に勝てない。経営者は分かっていると思うが、商工会や行政はどういった研修、勉強をしたらよい等、危機意識はあるのか

町 : 商工会では経営指導で各事業者には指導、助言はしている。隣町に大型ショッピングセンターができたときには地域的にも非常に危機感を持ったと聞いている。

委員: 商工会の経営指導はどういうことをしているのか。

町 : 財務、税金の関係、経営の指導である。

委員: ソーリー工房でも年に4回ぐらい受けている。基本的には気になることを聞いている。指導員以外の必要なことをピンポイントで教えて頂ける先生にも来ていただいている。

委員: 商圏が広い外貨を稼げる事業所は成り立つが、日用品、総菜などを売っている商店は人口や経済力に直接リンクしている。

町 : 後の説明になるが、中小企業を支援する制度がある。新商品や新サービスの開発の支援や販路、生産の拡大の支援がある。

○推進施策「産業振興」

・事業名「サテライトオフィス整備事業」

町：事務事業内容説明

委員：サテライトオフィスは町に新しい人が来て、新しいことをしている。外から見ている分には刺激になって良いと思うが、地域に金は落ちるのか。具体的にどういうメリットがあるのか。

町：設置の仕方にもよる。本格的な支社ができるのは理想だが、そこまではなかなかマーケットとしても大きくない。長期であれば住宅、短期であれば宿泊、飲食等の経済効果はある。地元の事業者さんと連携をできれば良いと考えている。スズキ株式会社は地元企業と連携して毎年一億を超える取引をさせていただいている。そういった効果が生まれてくる可能性がある。

委員：最初のきっかけづくりに有望であるという事なのか。

町：そうである。

委員：経営者の高齢化も進んでいて情報発信ができない人が多い。ITの強い方を呼んで頼ることができるのは有望である。

委員：ITの人がいくら来てもこちら側がわかっていなければ厳しい部分がある。あまり夢を見ないほうがいい。

町：移住者が少しずつ増えている。人口でいうと社会動態は増加している。生産者側は減ってきている。移住者、高校生、大卒の就職先のひとつとして、選択肢を増やすことも良いことであると考えている。

・事業名「地域内経済循環を促すポイントシステム事業」

町：事務事業内容説明

委員：企業内起業への支援はいいと思うが、具体的な取り組みはどこにあるのか。

町：ポイントに絞った内容となっているが、この事業で実施していきたい。地域通貨、電子マネーのように消費を地域内で回していく仕組みと、それを使った企業内起業。森の寺子屋などの事業もあるので一緒に作り上げていくことができればと思う。

委員：起業は経営資源が少ないなかで始めるので、大きい規模のものはできない。地域の特色ある産業を創っていくことになるので大事ではあると思う。企業内起業はすでに経済資源があるので、短い期間である程度の事業に成長する可能性がある。KPI

を上げていく上でも費用対効果が高いと思うので進めてほしい。

委員：SDGs を町で取り組んでいるので民間投資を既存事業者の始める新規事業に外部の投資を呼び込む支援をぜひ検討してほしい。

町：もともとの考え方は地域の経済循環である。外に出ていくお金としては消費と投資がある。地域の中に投資できる案件を増やしていきたいと思っている。消費が外に出ていくことを防ぐと同時に投資も外に出ていくことを防ぎたい。

委員：森の寺子屋に出ている人の中で事業を拡大したいと考えているときに既存の事業でも使えるような投資を受けられる環境をどう用意していくかだと思う。ポイントシステム事業とは少し違うかもしれないが、どこかの事業に入っていないのであれば検討してもらいたい。

町：直近の内容は記載しているが、考えているのは経済循環全体のことである。

委員：この総合計画は 2030 年のゴールに向けてということで進めている。ちょっとぶっ飛んだものがほしい。そういう気持ちでやっていかななくてはならない。KPI の達成も難しい。

町：中小企業支援の中でビジネスとして比較的成り立ちやすいものは、すでに運営されている事業者への貸付や起業家への貸し付けもある。SDGs 等の課題を解決していくようなビジネスとして成り立ちにくい案件にも投資できる仕組みがあると面白いかと考えている。

・事業名「生産性効率向上に向けた先端技術導入実証事業」

町：事務事業内容説明

委員：導入するものは決まっているのか。

町：今年度 IOT の事業で菌床シイタケの施設に技術を導入する。下川町としては初めての取り組みであるため、稼働段階というよりは実証段階である。AI や自動運転等のいろいろな技術があると思う。具体的に想定しているものはないが、検討していきたい。

委員：どんなものを入れるのか等は誰が決めていくのか。

町：地域課題で除雪の課題があるとすれば、自動運転等の効率化するようなことをすすめていく。誰がということもなく地域の課題を解決するようなことである。

委員：3Dプリンターの取り扱いを子供たちにも使えるのであれば想像力が膨らみ将来性

が見込める。

・事業名「地域内経済循環を促すポイントシステム事業」

委員：下川町産のものを買うとポイントを少し多くもらえるなどの域内循環を高めるような仕組みを作るというアイデアや、プラゴミの使用料を減らすという物差しを作ったので、ありがたい姿に向かっていくような消費行動をとったときにはポイントが多くたまるなどの形で誘導していくというアイデアが出ていた。

委員：行政ポイントシステムの導入はどう考えているのか。

町：現在はエコポイントとボランティアポイントの二つだけだが、各課で行政ポイントを検討している。商工会のポイントシステムとも調整していく。

委員：域内循環としてポイントシステムは分かるが、ポイントを使うところに魅力がないと意味がない。ポイントの使い道を考えれば町民の動機も高まる。

委員：最近はポイントの寄付もある。そういうのも良いと思う。

○推進施策「一の橋バイオビレッジ」

町：説明

委員：住民センターのトイレはみんなが使えるものだが、管理人が熱心であることから、駐車場、トイレを使うと良い顔をされない。改善できるのではないかな。

全体を通じて

町：産業活性化支援機構の中にタウンプロモーション推進部を設けて産業の活性化を図っているが、ふるさと開発振興公社のクラスター推進部と機能が重複しているという声がある。もともとの目的も成り立ちも組織も違う。それぞれに役割があった。

町：みなさんの意見を聞かせてほしい。

委員：クラスター推進部はもういらないのではないかな。そもそもの成り立ちが異業種間を連携させて新しいつながりを創るのが目的であった。現状を見ていると町内の事業は行き着くところまで行っている。今は外部からくる新しいものを取り入れる方がこれからは有望である。クラスター推進部という組織の定義に馴染まない。無理に仕事を与えるのではなく、スクラップ＆ビルドが必要である。

委員：29年度からのクラスター推進部本来の実績はどうなのか。

委員：シンクタンクを地域でもとうという考えから産まれてきたので調査もクラスター推進部の仕事の一部であるが、考えるべきことはやってきたことが地域のシンクタンクとして活かされているのかということである。

委員：都市マスのアンケートはかなり意味があるものだった。それはクラスター推進部が調査するものだったのか。

委員：ただ集計するだけであれば意味がない。

委員：集計だけでなくそれにまつわるレポートの質が問われる部分である。

委員：クラスター研究会からクラスター推進部になったときに描いていたグランドデザインのいくつかは実現されている。見直しをかけていくときである。

課として見立てはあるのか。

町：今の意見は課としても認識している。それを踏まえて今後発展的な要素があるかを考慮しながら慎重に分析し、方針を決めていく。

委員：SDGs 推進部はどうか。2030 年のありたい姿を推進していく機関として身軽に動ける部隊。プロモーションの部分は非常にここ最近よい成果が出ている気がする。掛け持ちでも良いと思う。

町：いろいろな形態が考えられるので、どういう方針で進めていくかというところを決めるのに皆さんのご意見を聞かせてほしい。

委員：何かの会議で一緒になればいいという意見があった。

委員：単に一緒にするだけでは場所が移動してやっていることは今まで通りという形になる。個人的には SDGs 推進部よりありたい姿推進部の方が良い。パートナーシップセンターもできるのか。

町：パートナーシップセンターは今のところ既存の仕組みではなく、プロジェクトベースである。

委員：ますますクラスター推進部の意味がなくなる。組織の定義と、ゴールを決めないと同じような事業がどんどん増えていく。

委員：プロジェクトベースも良いがバックキャスティングで今の資源配分で良いのか考える必要がある。

どちらも産業である。ありたい姿で大事なものはつながりである。バックキャスティングで今を考えていくプロセスの中で大事なものはつながりを見て、分野に限らず滞っている部分に予算をつけていければよい。

委員：NPO 法人の支援は考えて頂けているのか。最近中小企業庁でも中小企業の定義の中に公益法人も入るといっている。検討してもらいたい。

町：振興事業条例が H31 年度までであり、それまでに検討していきたい。

委員：観光振興計画でイベントに関する計画を策定することにはなっているのか。

町：各イベントを自己資金や投資を活用してやっていくという大きなビジョンはあるが、来年度から補助金なし等すべてを決めることはない。ビジョンを決めたいと考えている。

委員：イベントの予算は町で決めているが、予算を付ける前に話し合いを持つという事なのか。

町：ビジョンはその通りやろうというのではなく。近づけていこうというものである。

委員：観光振興計画を作っているのか。

町：昨年から関係機関等とヒヤリングをして、今年度原案を作り、パブリックコメント等を行って策定する予定である。